

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守り活動協力事業者に対し、市町村窓口の連絡先や通報の判断基準をまとめたハンドブックを作成・配布することで、事業者の意識の向上につながった。 ・H31年度からの広域型権利擁護センターの展開に向け、設置準備会議を計3回開催した。 ・市民後見人養成研修の助成等を実施し、新たに市民後見人を38人養成するとともに、市民後見人へのフォローアップ研修を実施しスキルアップを図った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験（延べ188日、参加人数67人）や就職フェアを実施したほか、職業紹介事業により計52人の就職につなげるなど、福祉介護職場の人材確保が図られた。 ・介護職員の負担軽減及び入職促進を図るため、身体介護以外の業務（掃除、食事の片付け、シーツ交換等）を担う介護補助職を導入するモデル事業を県内3圏域の8事業所において実施した結果、介護補助職17人の雇用につながった。 ・小規模な事業所が合同研修等を実施することで人材育成を一体的に行う取組に対し支援を行った。（H29：県内の4団体（87事業所））
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対する支援を実施するとともに、各市への情報提供等、県内全域の相談体制の整備を引き続き行った。 ・就労に向けた日常・社会的自立のための訓練を市町村と共同して実施した。（9市町村）

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名（29年度事業）	事業コスト （千円）	事務事業評価		主要な施策の 成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	地域のつながり応援事業	21,317	A	継続・見直し	87
	福祉・介護人材確保対策事業	106,994	A	継続・見直し	88
	生活困窮者自立支援事業	35,867	C	継続・見直し	89
	共生のまち整備事業	80,000	-	-	225
	(公)県営住宅整備事業	395,168	-	-	228

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>圏域別サロン交流会(H29.10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン自体への参加者が少なくなりつつあるのが課題である。 ・サロン同士の交流会をより活性化すべき。 	
--	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会の実現に必要な人材の養成研修等を実施することで、地域課題の把握・課題解決の体制づくりを推進する。 ・認知症高齢者や知的・精神障がい者等が地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、市民後見人の養成に対する支援を行う。また、複数の市町村にまたがる広域型の権利擁護センター設置に向けたモデル事業を実施する。 ・高齢化の進展等によりニーズが増大する福祉・介護分野の人材を確保するため、キャリア支援専門員の設置による就職フェア、職場体験等を実施する。併せて、介護入門者研修や介護職員初任者研修資格取得助成による入職促進事業を実施する。また、介護補助職の導入支援等を実施し離職防止を図る。 ・生活困窮者自立支援法の施行に伴い、県内の生活困窮者支援体制の整備（検討会議開催）を図るとともに、町村部の生活困窮者に対する包括的な支援を実施する。併せて、就労に向けた日常生活や社会参加に関する訓練を実施する。